

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 日本ロジテム株式会社	上場取引所 東
コード番号 9060 URL http://www.logitem.co.jp	
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 弘毅	
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長 (氏名) 川口 要	TEL 03-3433-6711
四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日	配当支払開始予定日 平成29年12月8日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有	
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)	

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	21,934	2.7	0	△98.4	△6	—	△48	—
29年3月期第2四半期	21,365	2.5	44	△66.7	43	△62.8	△35	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 △159百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △620百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△35.43	—
29年3月期第2四半期	△25.64	—

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	36,469	10,873	29.2	7,781.92
29年3月期	37,120	11,159	29.2	7,927.40

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 10,649百万円 29年3月期 10,849百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
30年3月期	—	4.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	40.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は4円となり、1株当たり年間配当金は8円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	1.4	220	9.2	170	23.9	7	△98.5	5.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	1,383,310 株	29年3月期	1,383,310 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	14,858 株	29年3月期	14,761 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	1,368,522 株	29年3月期2Q	1,368,549 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第101回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 第2四半期末 4円00銭(注1) 期末 4円00銭(注2)
2. 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 0円51銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3) 平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は8円00銭となります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成29年11月22日(水)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する四半期決算説明会資料については、開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境に改善がみられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外情勢の不確実性の高まりに対する懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属する物流業界につきましては、国内貨物は底堅い荷動きとなるものの、多様化・高度化する物流ニーズへの対応や人手不足に伴い、人件費や外部委託費等のコストが上昇するなど、取り巻く環境は厳しいものでありました。

このような状況の中で当社グループは、既存業務の改善を進め、利益が出る体質の定着を図りながら、成長が見込める分野の業務拡大による新たな収益基盤の確立にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

国内につきましては、既存拠点の安定稼働に注力するとともに、得意先ニーズに応じ新たな拠点（東京都品川区、東京都日野市、大阪府高槻市）を開設し、3PL事業の拡大に取り組んでまいりました。海外につきましては、ベトナムやタイを中心に、インドシナ半島地域における事業拡大に向け営業活動を推進してまいりました。

これらの取り組みの結果、営業収益につきましては、当社において、大型拠点への得意先誘致が進捗したことや、通販関連の得意先を中心に3PL事業が拡大したことなどから、増収となりました。営業利益につきましては、ベトナムにおいて、旅客自動車運送事業および物品販売事業が低調に推移したこと、人件費、倉庫賃借料、燃料費等の主要コストが上昇したことなどから、減益となりました。経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、営業利益の減益に伴い損失の計上となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は219億34百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は0百万円（前年同期比98.4%減）、経常損失は6百万円（前年同期は経常利益43百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は48百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失35百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 貨物自動車運送事業

営業収益につきましては、当社において、通販関連の得意先との取引範囲が拡大したことや、食品関連の輸送量が増加したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、国内外において燃料価格が上昇したことや、ロジテムトランスポート株式会社において、車両の代替に伴い減価償却費が増加したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は、103億4百万円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益は、5億61百万円（同0.1%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の47.0%を占めております。

② センター事業

営業収益につきましては、当社およびLOGITEM (THAILAND) CO., LTD. において、新規得意先と取引を開始したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、当社において倉庫内作業の効率化に遅れがあったことや、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2において、契約の終了した得意先があったことによる営業収益の減少に加え、人件費が増加したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は、40億53百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益は、1億48百万円（同38.9%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の18.5%を占めております。

③ アセット事業

当社において、前連結会計年度の期中に取引を開始した得意先の保管面積が拡大したことや、大型拠点への得意先誘致が進捗し倉庫稼働率が改善したことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、46億10百万円（前年同期比8.4%増）、セグメント利益は、3億3百万円（同86.2%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の21.0%を占めております。

④ その他事業

LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1において、旅客自動車運送事業における競争激化により契約件数が伸び悩んだことや、L&K TRADING CO., LTD.において、物品販売事業の改善を図るため一部の店舗を閉鎖したことなどから、減収減益となりました。

その結果、営業収益は、29億66百万円（前年同期比2.4%減）、セグメント利益は、3億36百万円（同16.4%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の13.5%を占めております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、現金及び預金が5億13百万円、受取手形及び営業未収入金が2億3百万円減少したこと等により7億65百万円減少し、99億93百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億13百万円増加し、264億75百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて6億51百万円減少し、364億69百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて61百万円増加し、119億14百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、リース債務が3億21百万円減少したこと等により4億26百万円減少し、136億80百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて3億65百万円減少し、255億95百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金が1億3百万円および為替換算調整勘定が1億37百万円減少したこと等により2億85百万円減少し、108億73百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は19億86百万円となり、前連結会計年度末と比較して、7億46百万円の資金の減少（前年同期は1億89百万円の資金の減少）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が2億98百万円あったものの、減価償却費が8億36百万円あったこと等により、7億31百万円の資金の増加（前年同期比35百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が3億31百万円、敷金及び保証金の差入による支出が5億18百万円あったこと等により、10億33百万円の資金の減少（前年同期は5億80百万円の資金の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出が3億83百万円あったこと等により、4億13百万円の資金の減少(前年同期は2億38百万円の資金の減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期連結業績予想につきましては、今後の不透明な経営環境を勘案し、下期の計画の進捗状況等を見て判断していくため、前回予想を据え置いております。今後、修正が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,459,855	2,946,266
受取手形及び営業未収入金	5,641,962	5,438,083
その他	1,658,384	1,610,688
貸倒引当金	△1,573	△1,585
流動資産合計	10,758,629	9,993,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,863,368	3,842,475
土地	6,808,054	6,808,054
リース資産(純額)	5,941,901	5,634,750
その他(純額)	1,634,104	1,543,749
有形固定資産合計	18,247,429	17,829,030
無形固定資産	511,880	524,033
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,245,147	5,706,716
その他	2,434,195	2,491,867
貸倒引当金	△76,599	△75,754
投資その他の資産合計	7,602,744	8,122,829
固定資産合計	26,362,053	26,475,893
資産合計	37,120,683	36,469,345
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,651,039	2,420,942
短期借入金	5,431,056	5,730,085
賞与引当金	338,431	344,409
その他	3,433,321	3,419,515
流動負債合計	11,853,849	11,914,952
固定負債		
社債	50,000	-
長期借入金	6,240,505	6,161,412
リース債務	5,614,983	5,293,688
役員退職慰労引当金	405,704	415,079
退職給付に係る負債	212,051	220,704
その他	1,584,307	1,589,673
固定負債合計	14,107,552	13,680,557
負債合計	25,961,402	25,595,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,071	3,190,071
利益剰余金	4,666,569	4,563,338
自己株式	△36,753	△37,060
株主資本合計	10,965,843	10,862,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,366	89,382
為替換算調整勘定	△293,014	△430,948
退職給付に係る調整累計額	116,835	128,436
その他の包括利益累計額合計	△116,813	△213,128
非支配株主持分	310,251	224,657
純資産合計	11,159,281	10,873,835
負債純資産合計	37,120,683	36,469,345

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	21,365,984	21,934,804
営業原価	19,995,335	20,584,798
営業総利益	1,370,649	1,350,006
販売費及び一般管理費		
人件費	884,287	885,224
その他	441,923	464,080
販売費及び一般管理費合計	1,326,210	1,349,304
営業利益	44,439	701
営業外収益		
受取利息	7,477	9,384
受取配当金	4,839	4,220
受取手数料	9,049	8,188
受取保険料	13,498	15,252
持分法による投資利益	7,587	5,901
その他	41,949	23,273
営業外収益合計	84,402	66,218
営業外費用		
支払利息	68,011	63,320
為替差損	11,350	5,980
その他	5,792	3,681
営業外費用合計	85,154	72,982
経常利益又は経常損失(△)	43,687	△6,061
特別利益		
固定資産売却益	25,735	11,442
特別利益合計	25,735	11,442
特別損失		
固定資産除売却損	15,242	479
特別損失合計	15,242	479
税金等調整前四半期純利益	54,180	4,901
法人税、住民税及び事業税	112,995	73,316
法人税等調整額	△44,888	△24,432
法人税等合計	68,106	48,883
四半期純損失(△)	△13,926	△43,982
非支配株主に帰属する四半期純利益	21,159	4,506
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△35,086	△48,488

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△13,926	△43,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,124	29,473
為替換算調整勘定	△546,599	△140,193
退職給付に係る調整額	16,223	11,601
持分法適用会社に対する持分相当額	△63,846	△16,303
その他の包括利益合計	△606,347	△115,421
四半期包括利益	△620,274	△159,403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△589,327	△144,804
非支配株主に係る四半期包括利益	△30,946	△14,599

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	54,180	4,901
減価償却費	837,629	836,326
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△456	△509
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,236	7,746
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△12,405	△19,980
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,321	9,375
受取利息及び受取配当金	△12,317	△13,604
支払利息	68,011	63,320
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△10,493	△10,962
売上債権の増減額 (△は増加)	681,406	172,989
未払又は未収消費税等の増減額	△66,844	50,057
仕入債務の増減額 (△は減少)	△412,320	△213,154
その他	△135,637	186,860
小計	988,839	1,073,363
利息及び配当金の受取額	20,203	21,121
利息の支払額	△65,518	△64,807
法人税等の支払額	△176,808	△298,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	766,715	731,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△43,007	△240,828
有形固定資産の取得による支出	△473,724	△331,102
長期前払費用の取得による支出	△162,527	△51,073
敷金及び保証金の差入による支出	△126,367	△518,593
預り保証金の受入による収入	163,077	41,966
その他	61,748	66,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△580,800	△1,033,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△99,050	114,250
長期借入れによる収入	1,794,500	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,254,991	△1,297,819
社債の償還による支出	△200,000	△130,000
リース債務の返済による支出	△378,180	△383,279
自己株式の取得による支出	-	△306
配当金の支払額	△54,615	△54,695
非支配株主への配当金の支払額	△46,479	△61,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△238,816	△413,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	△137,072	△30,989
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△189,974	△746,856
現金及び現金同等物の期首残高	2,284,405	2,733,528
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,094,430	1,986,672

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	10,037,949	4,036,091	4,253,436	18,327,478	3,038,506	21,365,984	-	21,365,984
セグメント間の内部収益 又は振替高	-	-	15,099	15,099	-	15,099	△15,099	-
計	10,037,949	4,036,091	4,268,535	18,342,577	3,038,506	21,381,083	△15,099	21,365,984
セグメント利益	562,039	242,639	162,715	967,394	401,905	1,369,300	△1,324,861	44,439

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。
2. セグメント利益の調整額△1,324,861千円は、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	10,304,057	4,053,259	4,610,668	18,967,985	2,966,819	21,934,804	-	21,934,804
セグメント間の内部収益 又は振替高	-	-	15,099	15,099	-	15,099	△15,099	-
計	10,304,057	4,053,259	4,625,767	18,983,084	2,966,819	21,949,903	△15,099	21,934,804
セグメント利益	561,629	148,161	303,044	1,012,834	336,026	1,348,861	△1,348,159	701

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。
2. セグメント利益の調整額△1,348,159千円は、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。